

氏名 (生年月日)	キム 金 恩 愛 (1972年7月26日)
学位の種類	博士 (学術)
学位記番号	総博甲第70号
学位授与の日付	2016年3月18日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	現代日本の「政策志向的概念として再解釈されている市民社会」に関する考察 —「抵抗」とソーシャル・キャピタルを中心に—
論文審査委員	主査 横山 彰 副査 イ ヒョンナン・小林 勉・稲葉 陽二 (日本大学)

#### 内容の要旨及び審査の結果の要旨

##### 1. 本論文の目的と意義

本論文の目的は、日本の市民社会を対象に、学際的アプローチから、「新しい市民社会」の1つのモデルと見なされる「政策志向的概念として再解釈されている市民社会(政策志向の市民社会)」が、国家・市場体制から干渉されない市民社会となりうる可能性を探究することである。その可能性は、「抵抗」の視点とその視点から承認されるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」を軸に考えられている。つまり、(1)「政策志向の市民社会」は国家・市場体制から干渉されやすい、(2) 国家・市場体制から干渉されないためには、人々の権利・良心的次元と存在論的な次元から解釈される「市民的不服従」に基づき人々が意思決定の当事者であるという認識からなされる個人及び集団の行為・行動としての「抵抗」が必要となる、(3) この「抵抗」が機能するためには「偏向的・一方的な視点と価値」ではなく「共存する多樣的・多元的な視点による価値による多様な市民参加がバランスよく行われ、ソーシャル・キャピタルが豊かな社会」すなわちソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」が必要である、といった分析を展開する。

「政策志向」というのは、1980年代以降、国家の失敗と市場の失敗によって生じた「社会的排除」や「貧困」といった多様な社会問題に対して、国家と市場に代わって問題解決の対応ができるという期待から、市民社会が国の政策領域で取り上げられるという現象を表わした表現である。このような文脈から日本の「新しい市民社会」を考察し、国家・市場体制の干渉を受けず、自立した仕組みとしての市民社会を探求するために以下の4点を提示した点に、本論文の独自性と意義がある。

まず第1に、分析の理論的フレームワークとして「抵抗」の視点を提示した点である。第2に、その「抵抗」の視点から承認されるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」を抽出した点である。そして第3に、「新しい市民社会」における多樣的・多元的な視点と価値が「抵抗」の視点

とソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」から導出されることを指摘した点である。最後に、「抵抗」の視点とその視点から承認されるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」に基づき、共存する多様な視点と価値が相互補完する仕組みとしての市民社会、自立した主体による多様な社会活動（政治・経済・ボランティア・政策など）への多様な参加が行われる社会としての可能性を探究した点である。

## 2. 本論文の構成

本論文は、序論、本論の4章、結論から構成されている。序論では、本研究における問題の所在を述べた上で、本研究の目的、意義、研究範囲及び方法、そして本論の構成について述べる。第I章は、本研究における問題意識を明らかにする。第II章は、問題意識をクリアにするため、必要とされる分析の理論的フレームワークの構築を試みるものである。第III章は、第II章で構築したフレームワークを用い、市民社会におけるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」について考察している。そして、第IV章は、第II章からの「視点」と第III章からの「価値」を用い、「政策志向の市民社会」の一環として見なされる「社会的経済」について考察する。そして、結論では本研究で明らかになった内容と残された課題について述べている。

本論文の内容構成は、以下のとおりである。

### 序論

#### 第I章 市民社会の変容：「新しい市民社会」

はじめに

第1節 日本における「新しい市民社会」

第2節 日本の市民社会の変容

第3節 「政策志向の市民社会」に内在している矛盾

おわりに

#### 第II章 「新しい市民社会」における「抵抗」とは

はじめに

第1節 「新しい市民社会」論

第2節 「抵抗」する市民社会

第3節 「抵抗」のモデル

おわりに

#### 第III章 「新しい市民社会」とソーシャル・キャピタル

はじめに

第1節 市民社会におけるソーシャル・キャピタル

第2節 ソーシャル・キャピタルの「価値の多様性」

第3節 「新しい市民社会」とソーシャル・キャピタル

おわりに

#### 第IV章 「新しい市民社会」と「社会的経済」

はじめに

第1節 「政策志向の市民社会」としての「社会的経済」

第2節 「新しい市民社会」と「社会的経済」：「抵抗」の視点から

第3節 「政策志向の市民社会」としての「社会的経済」

おわりに

結論 今後の「新しい市民社会」、とりわけ「政策志向の市民社会」の方向性

参考文献

また、本論文の頁数、参考文献数、本文中の表の数は、次のとおりである。

頁数：108 頁

(目次 2 頁，図表目次 1 頁，本文 95 頁，参考文献 10 頁)

参考文献数：全文献 196 点

(日本語文献 137 点，欧米語文献 25 点，韓国語文献 2 点，その他資料 6 点 (URL 2 点，新聞記事 4 点))

図の数：12 点

表の数：5 点

### 3. 各章の概要

序論では、本研究における問題の所在を述べた上で、本研究の目的、意義、構成について述べて、本論文の全体像を提示している。

第 I 章の「市民社会の変容：『新しい市民社会』」は、日本の市民社会に関する先行研究の限界を明らかにした上で、本研究における問題意識について具体的に述べる。日本の市民社会は、変化しつつある経済的・社会的・政治的環境とともに変わっている。その変化の中で最も注目されているのは、国家・市場体制と対立・対抗的關係を保ってきた従来型の市民社会から、国家・市場体制と協力・協働的關係を図る新型の市民社会、いわゆる「新しい市民社会」へ変容しているということである。このような関係の変化は、従来型の市民社会では見られなかった「政策志向の市民社会」を登場させたと同時に、多様な社会活動への多様な参加が行われる「参加型社会」という新たな市民社会のモデルを抽出した。「新しい市民社会」として最も注目されているのは「政策志向の市民社会」である。「政策志向の市民社会」は、特に社会政策・公共政策の領域で国家と市場に代わって肯定的役割を果たす期待と共に国側の必要性和市民社会側の必要性がマッチした結果であったという認識から、人文科学を例外とする社会科学では政策志向や制度化などのような市民社会の新たな形態として肯定的に捉えられている。しかしながら、「政策志向の市民社会」、特に国の政策領域にお

ける市民社会は国家・市場体制の干渉を受けず、自立・自律した活動ができるか、という論点に対する議論はあまりなされていない。

このような動向から、本論の問題意識として次の2点が挙げられる。第1に、「政策志向の市民社会」には、「政策志向」としての「正」と「負」の両面がある点である。国家・市場体制との新しい関係を模索する新たな様態の市民社会が登場し、市民社会の参加方式が多様化されたという「正」の側面がある一方、国の政策領域における市民社会は政治的性向が弱いので、市民社会が国家・市場体制から干渉されやすくなるという「負」の側面がある。第2に、日本では「参加型社会」の重要性が強調されているにもかかわらず、「市民参加」のアンバランスが目立つということである。実際に日本では、NPOのような日常生活・経済的活動と関連する市民参加は盛んであるが、これらの多くがボランティア的参加である。反面、多くの研究でも指摘されているように、投票のような政治参加は減っている。このような社会現象から、多様な参加が行われているとは言い難い。「新しい市民社会」の1つのモデルとして「参加型社会」が、人々が多様な社会的活動へ参加する社会、すなわち政治参加を含め、経済活動、社会活動などにおける活発な参加が行われる社会であることに共通する認識があるものの、実際には特定の参加のパターンに傾いている。これらの社会現象は、市民社会が国家・市場体制から干渉されやすいということを意味する。以上のような問題を改善するためには何か必要だろうか。これが本研究の問題意識である。

第II章の『『新しい市民社会』における『抵抗』とは』は、第I章で示した問題意識を踏まえ、本研究における分析の理論的フレームワークとして「新しい市民社会」に相応しい「抵抗」の概念とモデルの構築を試みている。現代市民社会論であると同時に、「市民社会の再構築」論と見なされる「新しい市民社会」論を、(1) 国家体制と市民社会、(2) 市場体制と市民社会、(3) 政策と市民社会、という3つの論点に分けて検討した上で、国家・市場体制との市民社会との関係が、従来の理念的かつ対抗的だったのが、実践的かつ協力的に変わったとしても、市民社会が国家・市場体制から干渉されないようにするためには、「抵抗」の視点が必要であると述べた。その「抵抗」の視点を想定するために、「抵抗」に関する理念的検討と「抵抗」のモデル化を試みる。

「新しい市民社会」における「抵抗」は、現代的文脈から人々の権利・良心的次元と存在論的な次元から解釈される「市民的不服従」に基づき、人々が意思決定の当事者であるという認識からなりうる個人及び集団的行為・行動である。そして、このような「抵抗」は、「価値の多様性」を特性とする現代社会における多様性と複合性という特性を持ち、国家・市場体制から干渉されないため、そして、社会の不平等と差別を克服するため、なされる社会的努力である。さらに、このような「抵抗」は、多様な視点と価値が共存しながら相互補完的に作用する仕組みとして市民社会がダイナミックに動けるようにする原動力である。「抵抗」のモデルとしては、(1) 「自由」の概念を中心に構想するモデルと、(2) 国家・市場体制との関係を中心に構想するモデルに分けられる。それぞれ「積極的抵抗 (For/Out)」と「消極的抵抗 (From/In)」が多様なパターンで存在する。

「抵抗」の視点は、以上で試みた「抵抗」の概念とモデルに基づき、市民社会が国家・市場体制から干渉されないようにするために必要な視点であり、多様で多元的な視点と価値を認めるもので

あると主張している。

第Ⅲ章の『新しい市民社会』とソーシャル・キャピタル』では、「政策志向の市民社会」におけるソーシャル・キャピタルが有効な概念であるという立場から、ソーシャル・キャピタルの社会・文化的側面に着目し、ボードリヤールの「消費」のメカニズムを手掛かりに、「資本」のような経済的特性が「信頼・ネットワーク」のような非経済的特性より優先されないソーシャル・キャピタルを想定するには、「抵抗」の視点を用いて「社会・文化的価値」を生み出す必要があることを論述している。

市民社会におけるソーシャル・キャピタルとは、社会・経済的効率性の向上を目的とする経済的「資本」の特性として説明されていると同時に、信頼・規範・ネットワークのような非経済的要素を総括する概念として、「社会・文化的価値」が強調される概念である。ここでいう「社会・文化的価値」は、第Ⅱ章で構築した分析の理論的フレームワークである「抵抗」の視点から導出される。この「社会・文化的価値」は、ボードリヤールの「消費」のメカニズム、すなわち、「消費」の行為を促進させる価値のメカニズムから抽出したものである。この価値のメカニズムにおける多様な価値（使用価値、交換価値、象徴価値、記号価値）が社会・文化領域においての価値であると同時に、経済領域でも作用するものであるため、経済的特性と非経済的特性という2つの特性を同時に持つソーシャル・キャピタルを説明する際に有用となると考えられる。反面、人間の欲望を満足させるために生産するのではなく、「消費」をすることで自分の欲望が実現されているという代理満足を楽しんでいるというロジックから設計されているボードリヤールの「消費」のメカニズムは、市民社会的側面が経済的側面に左右される可能性があるということも示している。そこで、「抵抗」の視点を用い、新たな「社会・文化的価値」を生み出す必要がある。

ソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」は、経済的価値としての使用・交換の価値、社会的価値としての象徴の価値、文化的価値としての記号の価値が相互に作用するメカニズムから考えられるものである。そのソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」は「抵抗」の視点から承認される。こうした考え方は、ソーシャル・キャピタルは手段ではなく、目的として扱うべき概念であり、今後の「新しい市民社会」におけるソーシャル・キャピタル研究において1つのアプローチとして意義を持つのである。そして、日本の市民社会におけるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」も、社会的価値が複合的に作用するメカニズム的な側面として理解することもできるため、日本の市民社会に対する見方も変容する可能性がある、と指摘している。

第Ⅳ章の『新しい市民社会』と『社会的経済』では、第Ⅱ章で構築した分析の理論的フレームワークと第Ⅲ章で考察したソーシャル・キャピタル「社会・文化的価値」を用い、実際に国の政策領域における市民社会的要素として規範的側面と制度的側面を同時に持つ「社会的経済」を本研究における「政策志向の市民社会」の事例研究として考察する。ここでは、政策領域における「社会的経済」に関する動向を検討し、そこから抽出された「社会的経済」の特性に焦点をあて、国家・市場体制から干渉されない「社会的経済」を目指すための方向性を提示している。

「社会的経済」は、国家と市場の失敗で生じた貧困と失業を解決すべき目標とし、社会的排除を克服するという側面からの政策志向的概念として、市民権を強化・回復するという側面からの市民

社会的概念として、その重要性が高まっている。しかしながら、実際に「社会的経済」が再び注目されるようになった背景には、経済・社会政策の枠組みで、市民社会側が主導したものではなく、経済危機に直面した国家の選択によって経済打開策の一環であったという側面があるということから、市民社会が国家・市場体制から干渉されてしまったという見方もある。

「新しい市民社会」における「社会的経済」を理解する際に最も重要なのは、国家・市場体制から干渉されないことであり、そのために必要なのは、「抵抗」の視点と、その視点から承認されるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」に基づき、(1) 政策理念と(2) 制度設計において、「社会的経済」と「市民社会」を再認識することである。(1) 政策理念という立場では、「社会的経済」に対する再認識である。それは、「社会的経済」が資本より人間を中心とする視点から、社会的問題を自ら解決するという主体的思想という伝統を引き継いでいるということのを忘れず、「社会的経済」が既存の経済学が考慮しなかった貧困と社会不平等のような人間の苦痛の問題に関心を持ち、経済に社会的側面も考慮すべきであるという市民社会論の理念を現実化させる原動力になるという認識である。そして、(2) 制度設計という立場では、「社会的経済」を政策領域で取り入れる場合、「市民社会」を上位概念として設定した上で、「社会的経済」が制度的側面からの「補完的仕組み」、規範的側面からの「抵抗的仕組み」として設計され、バランスよく運営されることが重要であるという認識である。さらに、このような認識を踏まえ、国家・市場体制から干渉されない「社会的経済」を想定するには、「社会的経済」に「社会的経済」の特性を単純化してしまう可能性がある二分法的視点から、多様で複合化されつつある社会問題に適切に対応できる多様で複合的な視点への転換が必要であろう。こうした多様で複合的視点は、「抵抗」の視点と、その視点から承認されるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」から成立されると論じている。

結論の「今後の『新しい市民社会』、とりわけ『政策志向の市民社会』の方向性」は、本研究で明らかにできたことと残された今後の研究課題について記述し結論としている。本研究の目的は、学際的なアプローチを用い、国家・市場体制から干渉されないために「新しい市民社会」、とりわけ「政策志向の市民社会」が目指すべき方向性を探究することであった。「政策志向の市民社会」には矛盾が内在しており、その矛盾によって市民社会が国家・市場体制の干渉を受けやすいという現象をもたらしかねない。「政策志向の市民社会」が「新しい市民社会」としての意義を生かしながら、国家・市場体制の干渉を受けず、自立した活動ができるようにするためには、「抵抗」の視点とソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」からなりうる多様な視点と価値に基づいた認識の転換が必要である、と指摘するのである。その認識の転換は、意思決定過程に参加するアクターらが自覚することから可能になりうる。この自覚こそが、自立的主体としての市民社会による多様な社会活動（政治・経済・ボランティア・政策など）への多様な参加がバランスよく行われる社会を可能にして、「日本型の市民社会」を超えた「新しい市民社会」としての可能性をも開くと結論づけている。

こうした本論文の結論から、国を超えるグローバルな社会と向き合う日本の市民社会の事例研究や市民社会政策や教育政策のような具体的方法論を模索する研究、市民社会におけるソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」をより豊かにできる実践的・理念的研究などが、今後の探求す

べき研究課題として導出されている。

#### 4. 本論文の評価

本研究は「新しい市民社会」が政策志向になると、必然的に国家・市場体制に左右され、その本来の「自律・自立した公共領域」を維持できなくなる点についての対応策を考察したもので、「多様な社会活動（政治・経済・ボランティア・政策などの領域・分野）への多様な参加が行われる社会が目指すべき方向性を探求する」という極めて今日的意義の高いテーマを扱ったものである。また「抵抗」を「新しい市民社会」の自律性・自立性を担保する概念と位置付け、さらに「抵抗」を実効性のあるものとするソーシャル・キャピタルの機能を評価したもので、ソーシャル・キャピタル研究の深化を目指した点も高く評価できる。

本研究は先行研究の綿密な分析にもとづいた理論的・規範的な論文であり、実証分析は行っていないものの、本論文の対象としている先行研究は政治学、経済学、社会学、社会心理学、社会福祉学、社会政策、行政学、政治経済学、経済社会学、市民社会論、NPO論、ソーシャル・キャピタル論と多岐にわたりがつ膨大であり、極めて学際的である点が本論文の特徴である。

本論文は、問題意識の提示、分析の理論的枠組みの提示、分析の枠組みを支持する要因（ソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」）の導入、理論的モデルを「社会経済」に適用した分析、から構成されており、全体にオリジナリティの高い論旨の展開を支持するのに十分な内容でかつ、明解な論文構成である。

とはいえ、本論文は少なからず問題点が散見する。まず第1に、日本語による記述が文意を必ずしも明確に表現できていない箇所があり、さらなる推敲を行う必要がある点である。第2に、「政策志向の市民社会は国家・市場体制から干渉されやすい」という現状把握に関して、「干渉されやすい」という認識は客観的なデータなどの裏付けが十分とは言えない点である。第3に、意思決定過程に参加するアクターらが意思決定過程で自分の意思表明を明確にできるように自覚することの必要性が、国家・市場体制から干渉されないために「政策志向の市民社会」が目指すべき方向性として指摘されたが、そうした自覚を人々はどのように手にできるのかについては考察されていない点である。第4に、著者のいう広い意味での「抵抗」とソーシャル・キャピタルの「社会・文化的価値」との関係については、計量的分析ではなくとも何らかの実証的な裏付けが必要な点である。そして第5に、「政策志向の市民社会」は、「社会運動志向の市民社会」との対比で二分法的に位置づけられているが、「政策」のレベルと「志向」のレベル次第で「社会運動志向の市民社会」となり、新しい国家・市場体制を創発させる可能性があることについては十分な考察がなされていない点である。

以上のように改善すべき問題点は少なからずあるにせよ、本論文は、NPO が行政の機能を肩代わりしていく過程で本来のNPOの理念を失い行政の出先機関化するさまをエスノグラフィックに描いた Akihiko Ogawa, *The Failure of Civil Society?*, Albany: State University of New York Press, 2009 を想起させた。本論文は、このOgawa (2009)の理論編と位置づけることもでき、今後は著者独自の実証研究にも期待したい。加えて、綿密な先行研究の調査にもとづき規範的な「市民社会」に

関する「抵抗」と「ソーシャル・キャピタルの社会・文化的価値」モデルを構築したことは、本論文の大きな付加価値であり貢献といえ、市民社会論に新たな一石を投じるものとして高く評価できる。従来、観念論的色彩が強かった市民社会について、ソーシャル・キャピタルを導入することでより実践論的に論じたこと、さらに「抵抗」とソーシャル・キャピタルを結びつけた点もソーシャル・キャピタルの機能するプロセスについて新たな解釈を提供したものである。加えて、ボードリヤールの「消費」の分類を用いたソーシャル・キャピタルの内容の分析も、ソーシャル・キャピタルの特性をより明らかにしたものであり、ソーシャル・キャピタルの理論的分析をより一層深めた、と評価できる。

よって審査委員一同は、本論文は博士学位論文として適格であると判断し、口頭試問による最終試験の結果も勘案し、金恩愛氏に博士（学術）の学位を与えることに同意するものである。